

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 関東電化工業株式会社

【英訳名】 KANTO DENKA KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 史朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
東京海上日動ビルディング新館

【電話番号】 東京(3216)4561（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高田 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
東京海上日動ビルディング新館

【電話番号】 東京(3216)4561（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高田 俊一

【縦覧に供する場所】 関東電化工業株式会社大阪支店
（大阪市北区堂島一丁目1番25号新山本ビル）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	17,923	16,403	35,236
経常利益又は経常損失() (百万円)	351	972	219
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	102	8,150	652
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	90	8,474	701
純資産額(百万円)	19,476	9,848	18,511
総資産額(百万円)	50,357	43,691	55,689
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額()(円)	1.77	141.67	11.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	20.7	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,236	1,424	3,535
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,439	1,209	6,591
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,860	2,744	2,927
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,211	5,489	8,010

回次	第105期 第2四半期連結 会計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.95	134.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 ありません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第105期及び第106期第2四半期連結累
 計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第105期第2四半期
 連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載してありません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、
 重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の動きが見られたものの、長期化する円高やデフレの継続、欧州政府債務危機や新興国の経済成長鈍化による世界的な景気減速懸念等、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

化学工業におきましても、原油高に伴う原燃料費用が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このようななか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、基礎化学品事業部門が、販売数量の増加により増収となりましたが、精密化学品事業部門が、販売数量の減少と販売価格の低下により減収となったため、164億03百万円と前年同期に比べ15億19百万円、8.5%の減少となりました。損益につきましては、売上高の減少により、経常損失は9億72百万円となり、収益性の低下したことによる電池材料事業の減損損失と、収益改善に向けた事業構造改善費用を特別損失に計上することに加え、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を全額取り崩したため、四半期純損失は81億50百万円となりました（前年同期は、経常利益3億51百万円、四半期純利益1億02百万円）。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量の増加と価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。塩酸は、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。パークロールエチレンは、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、34億81百万円となり、前年同期に比べ28百万円、0.8%の増加となりました。営業損益につきましては、営業損失9百万円となりました（前年同期は営業利益70百万円）。

精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化タングステンは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。八フッ化プロパンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムおよび電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、98億44百万円となり、前年同期に比べ12億51百万円、11.3%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失10億81百万円となりました（前年同期は営業利益63百万円）。

鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、12億16百万円となり、前年同期に比べ91百万円、7.0%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億52百万円となり、前年同期に比べ21百万円、12.4%の減少となりました。

商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、9億91百万円となり、前年同期に比べ41百万円、4.4%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益50百万円となり、前年同期に比べ60百万円、54.3%の減少となりました。

設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、8億69百万円となり、前年同期に比べ2億45百万円、22.0%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失45百万円となりました（前年同期は営業利益98百万円）。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億21百万円減少し、54億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、14億24百万円となりました。（前年同期は32億36百万円の資金の獲得）。これは主に、減損損失が30億81百万円、減価償却費が20億09百万円、売上債権の増減額が12億90百万円となった一方、税金等調整前四半期純損失が54億29百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、12億09百万円となりました（前年同期は24億39百万円の資金を使用）。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、27億44百万円となりました（前年同期は28億60百万円の資金を使用）。これは主に、借入金の返済によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間において経常損失を計上いたしました。長期化する円高に加え、新興国の経済成長の鈍化、日中関係の悪化に伴う生産減少等、当社を取り巻く経営環境は、今後、ますます厳しさを増していくものと予想されます。こうしたなか、当社は、平成24年度下半期以降の収益改善を確実なものとするため、社長を委員長とする「収益構造改革委員会」を立ち上げ（9月14日付）、製造原価のコストダウンはもちろんのこと、製造製品の選択と集中や固定費削減等の収益構造改革を強力に推し進めてまいります。

また、研究情報の集約、研究テーマの選択と集中等により、将来の主力製品となるような新規製品の開発に向け、全力を傾けております。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針(概要)

(以下「本基本方針」といいます。)

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認めております。従いまして、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」を誰にするかは、最終的には株主の皆様のご意向が反映されるべきものと考えており、当社株券等の大規模買付行為につきましても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものでない限り、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付者のなかには、当社取締役会や株主に対して、当該大規模買付者が「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」として適切か否かを判断するための十分な情報や時間を提供しない者もないとはいえません。また、大規模買付行為の目的等から見て、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすものや、株主に対して当社株券等の売却を事実上強要するもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分な者もないとはいえません。

以上より、当社取締役会は、大規模買付者に対して、当社が設定し事前に開示する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って、当該買付行為を開始するよう要請しております。

本基本方針の実現に資するための企業価値向上の取組み(概要)

当社は、経営方針として、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心のかもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、この実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組んでおります。

また、当社の企業価値の源泉は、地道な研究活動から生み出される「当社独自の技術」であり、その土台は、「人を大切に作る企業風土」と「まじめで誠実な従業員」と考えております。一方、昭和13年の会社設立以来、電解等の専門技術やノウハウ、とりわけ、高純度のフッ素を効率よく大量に発生させるフッ酸電解技術、および、電池材料、液晶材料、医薬品等幅広い応用分野を持つフッ素関連技術についての知識を蓄積し、今日に至っております。今後も、人材力を高めつつ、蓄積された専門技術等を活かして「当社独自の技術」を生み出し続け、企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献してまいりたいと考えております。

本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(概要)

当社は、本基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上を目的として、平成24年6月28日開催の株主総会において、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「本対応方針」といいます。)を決定し、そのなかで「大規模買付ルール」を定めております。その骨子は、ア.当社は、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、イ.当社取締役会のための一定の評価期間を確保した上で、ウ.当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画、代替案等の提示や、大規模買付者との交渉を行い、エ.当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて原則として株主の皆様意思を確認するための株主総会等を開催する手続を定め、かかる株主の皆様意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、ア.からエ.の手続が完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請する、というものです。

(注) なお、本対応方針の詳細については、当社ホームページ

<http://www.kantodenka.co.jp/06ir/fr2012/baishuboue20120515.pdf>をご参照ください。

本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、および当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

ア. 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、株主の皆様当社取締役会が対抗措置をとることの是非を、原則として株主総会等において直接的に確認した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものと当社取締役会が判断した場合、原則として当社株主総会等における株主の皆様のご判断に基づいて、かかる大規模買付者に対して対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであります。

イ. 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障し、最終的には大規模買付行為の提案を受けた時点における株主の皆様により対抗措置の発動の是非を判断していただくことを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針は当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであります。

ウ. 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針に従って行わ

れます。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合には、原則として、株主総会等を開催して株主の判断を仰ぐこととしており、例外的に取締役会決議限りで判断を行う場合その他本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は、5億06百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準になる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	57,546,050	57,546,050		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	57,546	-	2,877	-	1,524

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,200	7.30
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,500	6.08
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,702	2.96
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,600	2.78
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,200	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,111	1.93
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,098	1.91
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,092	1.90
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	911	1.58
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	902	1.57
計	-	17,316	30.09

(注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2.フィデリティ投信株式会社から平成24年5月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同年4月30日付現在で2,330千株(保有割合4.05%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成24年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
保有株券等の数	2,330,000株
株券等保有割合	4.05%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,479,000	57,479	-
単元未満株式	普通株式 50,050	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	57,546,050	-	-
総株主の議決権	-	57,479	-

(注)単元未満株式には当社所有の自己株式352株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目2番1号	17,000	-	17,000	0.03
計	-	17,000	-	17,000	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,369	5,745
受取手形及び売掛金	3 9,506	3 8,229
商品及び製品	2,124	2,181
仕掛品	2,551	2,529
原材料及び貯蔵品	1,626	1,625
その他	1,287	864
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	25,451	21,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,853	6,466
機械装置及び運搬具(純額)	6,385	6,226
その他(純額)	9,797	5,190
有形固定資産合計	23,037	17,883
無形固定資産		
273		336
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415	3,725
その他	2,529	600
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	6,927	4,308
固定資産合計	30,237	22,528
資産合計	55,689	43,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,840	3 5,290
短期借入金	10,469	10,439
1年内返済予定の長期借入金	4,354	3,349
未払法人税等	200	76
その他	3 3,461	3 3,138
流動負債合計	24,326	22,293
固定負債		
長期借入金	10,161	8,761
退職給付引当金	1,933	1,971
役員退職慰労引当金	96	100
環境対策引当金	19	19
その他	639	694
固定負債合計	12,851	11,548
負債合計	37,177	33,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	13,414	5,091
自己株式	8	8
株主資本合計	17,897	9,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	26
為替換算調整勘定	595	563
その他の包括利益累計額合計	170	537
少数株主持分	784	811
純資産合計	18,511	9,848
負債純資産合計	55,689	43,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	17,923	16,403
売上原価	14,269	14,324
売上総利益	3,653	2,078
販売費及び一般管理費	1 3,139	1 3,027
営業利益又は営業損失 ()	513	949
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	63	77
試作品等売却代	-	44
その他	79	92
営業外収益合計	145	219
営業外費用		
支払利息	161	157
為替差損	99	65
その他	46	19
営業外費用合計	307	242
経常利益又は経常損失 ()	351	972
特別損失		
固定資産除却損	31	227
減損損失	-	2 3,081
事業構造改善費用	-	2, 3 844
投資有価証券評価損	64	110
災害による損失	-	4 192
特別損失合計	96	4,456
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	255	5,429
法人税等	105	2,676
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	150	8,105
少数株主利益	48	44
四半期純利益又は四半期純損失 ()	102	8,150

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	150	8,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	403
為替換算調整勘定	66	33
その他の包括利益合計	59	369
四半期包括利益	90	8,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	8,516
少数株主に係る四半期包括利益	49	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	255	5,429
減価償却費	2,345	2,009
減損損失	-	3,081
受取利息及び受取配当金	66	82
支払利息	161	157
固定資産除却損	31	227
事業構造改善費用	-	844
売上債権の増減額(は増加)	2,494	1,290
たな卸資産の増減額(は増加)	988	8
仕入債務の増減額(は減少)	522	588
その他の流動資産の増減額(は増加)	289	24
その他の流動負債の増減額(は減少)	60	10
その他	103	138
小計	4,422	1,655
利息及び配当金の受取額	57	80
利息の支払額	165	163
法人税等の還付額	-	21
法人税等の支払額	1,077	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,236	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,353	1,781
補助金の受取額	-	618
その他	85	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48	30
長期借入れによる収入	50	200
長期借入金の返済による支出	2,566	2,605
配当金の支払額	172	172
少数株主への配当金の支払額	8	15
その他	114	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,860	2,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,016	2,521
現金及び現金同等物の期首残高	8,228	8,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,211	5,489

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ42百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	10百万円	142百万円

2 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形債権信託契約に基づく債権譲渡高	170百万円	330百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	336百万円	51百万円
支払手形	202百万円	171百万円
設備関係支払手形	105百万円	16百万円
(流動負債その他)		

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
発送諸掛	885百万円	876百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
渋川工場	電池材料製造設備等	建設仮勘定	344百万円
	処分予定資産	機械装置	110百万円
水島工場	電池材料製造設備等	建物、構築物、機械装置、車両 運搬具、工具器具備品、土地等	2,736百万円
	処分予定資産	建物、構築物、機械装置、車両 運搬具、工具器具備品等	733百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、収益性の低下した電池材料製造設備等及び処分予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として3,925百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物947百万円、機械装置及び運搬具2,390百万円、その他588百万円であります。なお、このうち844百万円については事業構造改善費用として計上しております。

電池材料製造設備等の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は2.3%を採用しております。処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

3 事業構造改善費用

事業構造改善に伴い、撤退の意思決定を行った固定資産に関する減損損失であります。

4 災害による損失

当社渋川工場三フッ化窒素製造設備内において発生した火災による損失額であり、その内訳は棚卸資産の滅失損失、固定資産の滅失損失、修繕費用及び操業休止期間中の固定費であります。

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,619百万円	5,745百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	407	256
現金及び現金同等物	6,211	5,489

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	172	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	172	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	172	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	鉄系事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	設備事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,453	11,096	1,308	949	1,115	17,923	-	17,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	469	156	29	2,174	837	3,667	3,667	-
計	3,923	11,253	1,337	3,124	1,953	21,591	3,667	17,923
セグメント利益	70	63	174	111	98	517	4	513

(注) 1. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	鉄系事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	設備事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,481	9,844	1,216	991	869	16,403	-	16,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	477	103	33	1,915	601	3,131	3,131	-
計	3,959	9,948	1,249	2,906	1,471	19,535	3,131	16,403
セグメント利益又は損失()	9	1,081	152	50	45	932	16	949

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「精密化学品事業」で41百万円減少、セグメント利益が「鉄系事業」で0百万円、「商事事業」で0百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	精密化学品事業 (百万円)(注)	合計
減損損失	3,925	3,925

(注) 減損損失のうち844百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円77銭	141円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	102	8,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	102	8,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,529	57,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第106期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年11月14日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

関東電化工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木雅博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。